









マーケットデータ (2020/3/20)

※リート平均配当利回りは2020年2月末時点

| | リート指数 | | 為替 (対円) | | 金利 (%) | リート平均配当利回り (%) |
|--|--------|--------|----------------|-------|--------|----------------|
| | 終値 | 騰落率 | 終値 | 騰落率 | | |
| 先進国 (含日本) | 711.74 | -21.7% | | | | 4.33 |
| 先進国 (除日本) | 714.15 | -21.1% | | | | 4.39 |
|  日本 | 283.24 | -28.1% | | | 0.08 | 3.79 |
|  米国 | 924.93 | -25.4% | 米ドル 110.93 | +3.1% | 0.85 | 4.19 |
|  カナダ | 873.33 | -24.5% | カナダドル 77.10 | -1.4% | 0.87 | 4.72 |
|  欧州 (除英国) | 791.73 | -8.4% | ユーロ 118.53 | -0.8% | -0.32 | 5.75 |
|  英国 | 69.74 | -11.8% | 英ポンド 128.74 | -2.8% | 0.56 | 3.94 |
|  豪州 | 579.53 | -27.5% | 豪ドル 64.25 | -3.6% | 1.14 | 4.88 |
|  シンガポール | 545.15 | -20.0% | シンガポールドル 76.52 | +0.2% | 1.63 | 5.26 |
|  香港 | 766.61 | -9.0% | 香港ドル 14.31 | +3.6% | 1.18 | 4.37 |

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

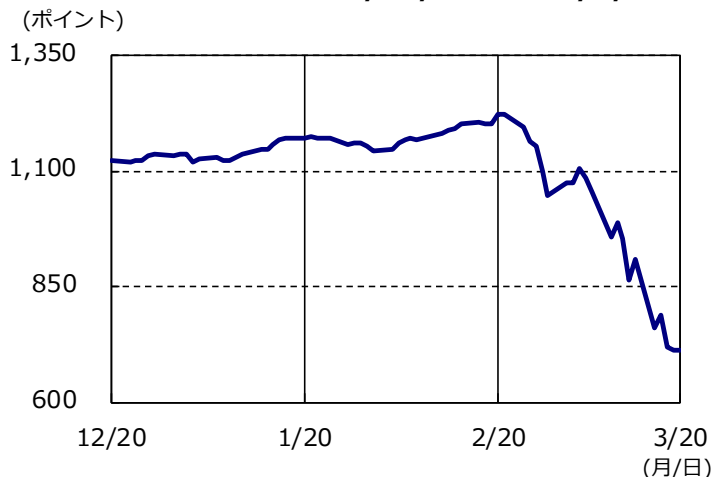
※騰落率については、原則先々週末の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国 (含日本)・先進国 (除日本)、日本・米国・カナダ・欧州 (除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州 (除英国) はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場 (S&P 先進国リート指数 (含日本)) の動き

【直近3カ月間：2019/12/20～2020/3/20】



【2004/3/31～2020/3/20】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国 (含日本) のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

マーケット動向（2020/3/16～2020/3/20）

【日本】

J-REIT市場は大幅に下落しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて経済活動停滞の長期化に対する懸念が高まりました。決算期末の3月末を控え、金融機関などが損失確定の売却を行ったことも、下落を加速させたと見られます。なお、20日のJ-REIT市場は祝日休場となっています。

【米国】

米国リート市場は大幅に下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、店舗閉鎖や工場の操業停止などが広がり、経済に与える影響について懸念が強まりました。政府が家計への現金給付を含む、総額1兆ドル規模の景気刺激策を協議している、との報道を受けて一時はやや持ち直したものの、世界各国で移動制限などの措置が強化される中、長続きはしませんでした。

【欧州】

欧州リート市場は下落しました。スペインとフランスがイタリアに続いて移動規制を打ち出し、英国政府も社会活動を制限するよう指示を出すなど、新型コロナウイルスの感染拡大抑止に向けた各国の対応強化により、景気への影響が深刻化するとの見方が広がりました。ECB（欧州中央銀行）が量的緩和枠の拡大を発表するなど景気下支え策の発表を受けて、週後半にはやや持ち直しました。

【豪州】

豪州リート市場は大幅に下落しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、投資家のリスク回避の動きが強まりました。RBA（豪州準備銀行）は19日に今月2度目となる利下げを発表したものの、市場下落に歯止めをかけることはできませんでした。景気減速による原油需要の減少が予想される中、サウジアラビアが過去最高の生産水準を維持する姿勢を示し、原油をはじめとする資源価格が急落したことも市場心理を一段と悪化させました。

【アジア】

アジアリート市場は大幅に下落しました。新型コロナウイルスが世界的に感染拡大するなか、シンガポール政府が入国制限の対象を欧州だけでなく経済的な結びつきの強いASEAN諸国にも広げたことなどが嫌気されました。中国における感染の鎮静化を背景に、香港市場の下落率は相対的には抑制されました。

トピックス

■豪州リート市場の状況

新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に加速した2月中旬以降のオーストラリアリート市場の下落率は5割近くに達しています。オーストラリアにおける感染者数の絶対数は他国と比較すると小規模にとどまっているものの、政府は国内感染抑制のために厳格な出入国規制をかけることを今月に入り決定しています。また、株式市場の下落と、今後予想される景気へのダメージに対処するため、政策金利が引き下げられるとともに、GDP比約1.2%の大型財政刺激策も公表されています。連邦政府と州政府が一体となった財政刺激策は、4-6月から年後半に向けて景気を下支えすると期待されるうえ、リートはこうした政策の恩恵を受けやすい主体でもあります。しかしながら、現時点でリート市場には下げ止まりの兆しは見えていません。これは、感染拡大の収束時期や、景気および各リートの業績への具体的な影響が現時点では見えにくいことが主因と考えられます。オーストラリアの商業施設は営業を続けていますが、ショッピングセンターやモールを展開するビシニティ・センターズは、感染拡大による不透明感の高まりを理由に、発表していた収益見通しを取り下げるなどしており、この動きは今後広がっていくと予想されます。影響は短期的なものにとどまらず、例えば小売分野では、いわゆる「巣ごもり」行動がオンライン取引の普及加速につながる傾向が見られます。思わぬ外的ショックが、複数の分野で構造転換を後押しする可能性があります。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

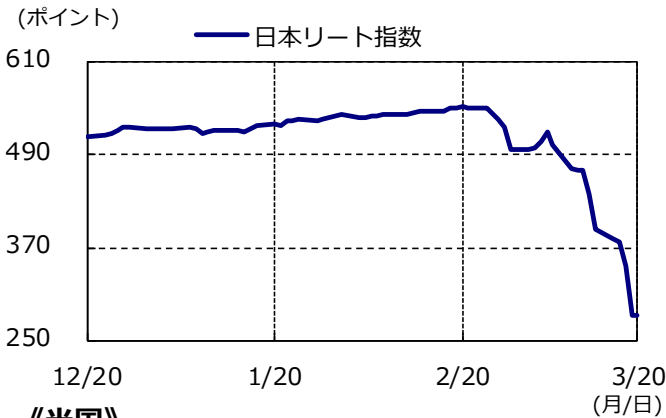
※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

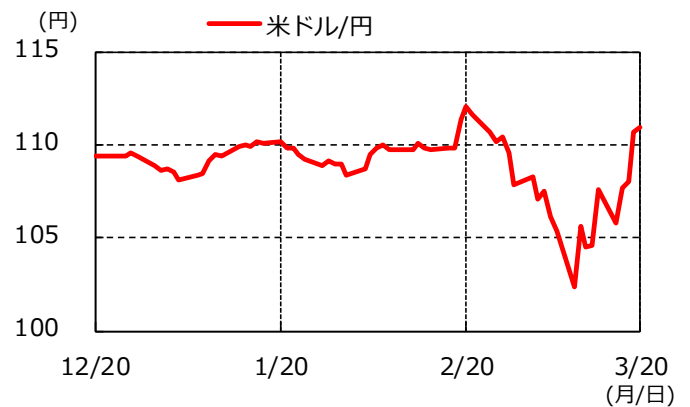
各国・地域別グラフ (2019/12/20~2020/3/20)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

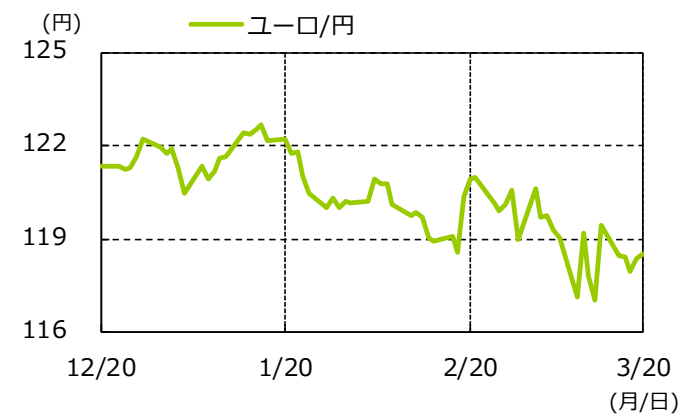
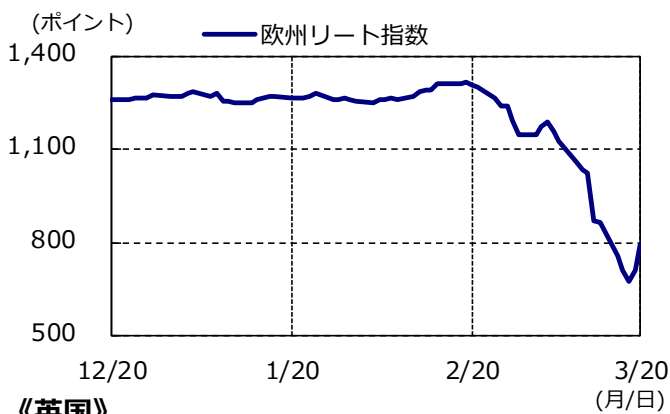
《日本》



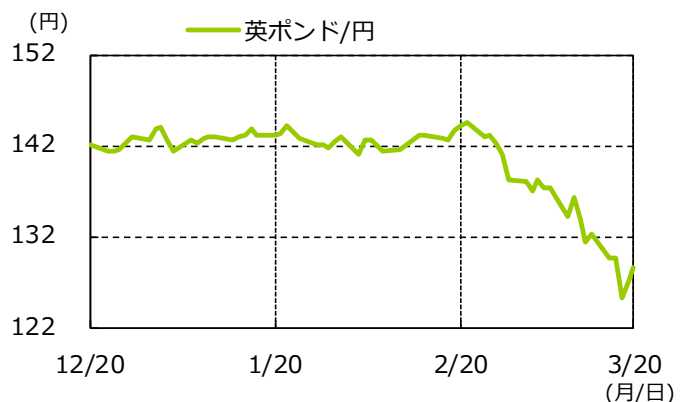
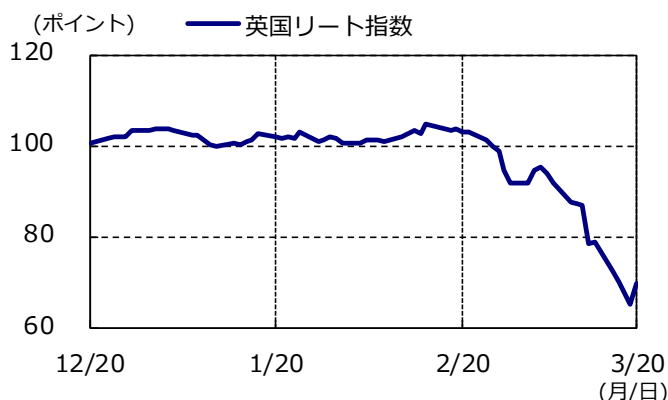
《米国》



《欧州 (除く英国)》



《英国》

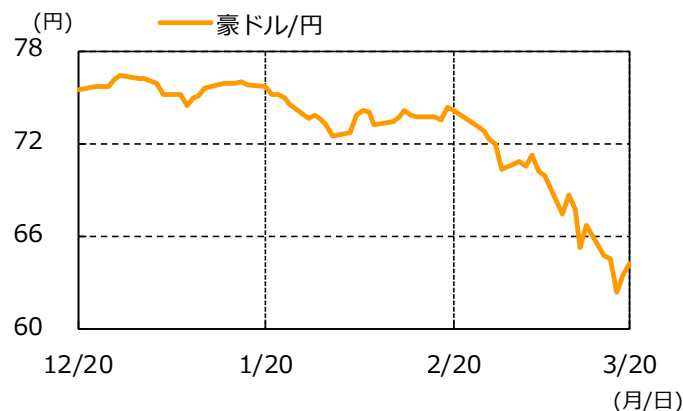
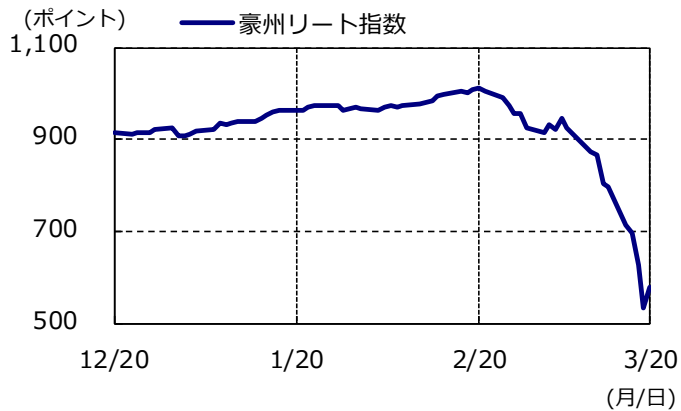


出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

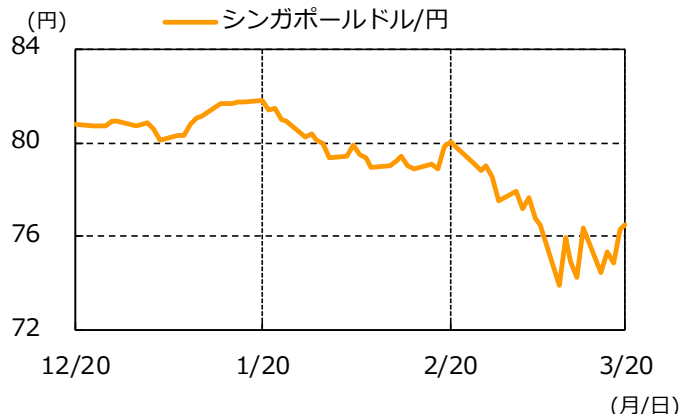
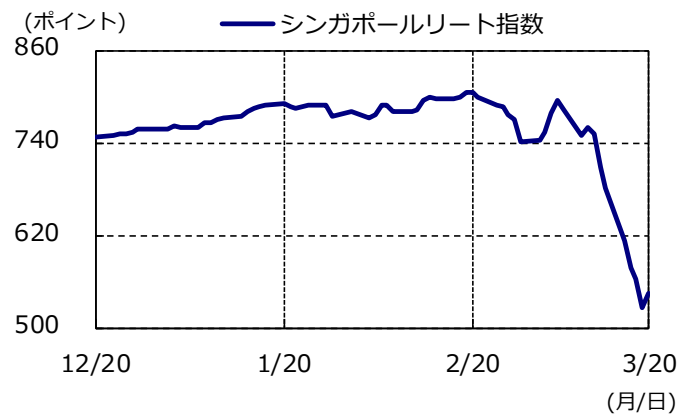
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

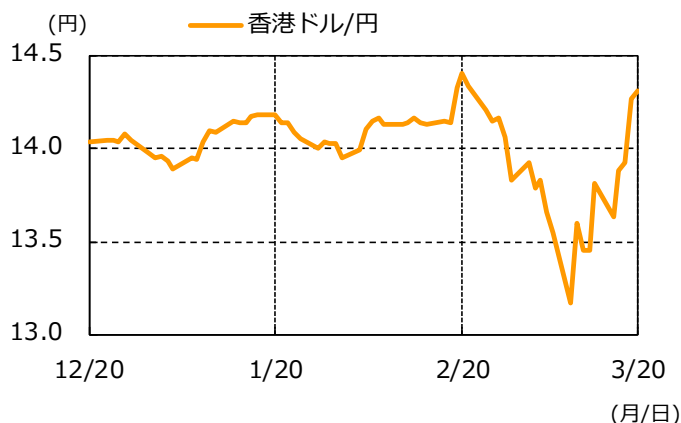
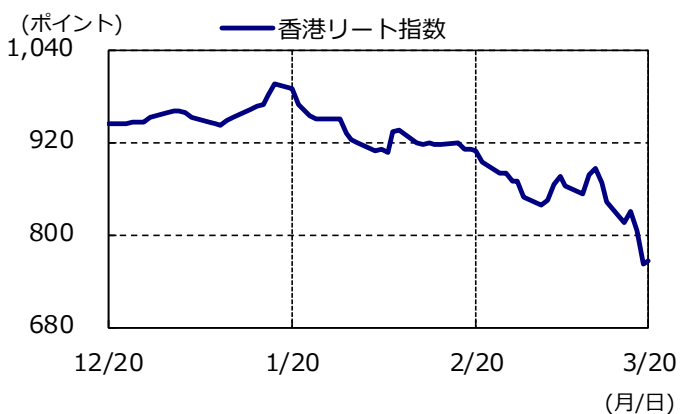
《豪州》



《シンガポール》



《香港》



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。